

今週の T2 経済レポート



2023年7月28日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

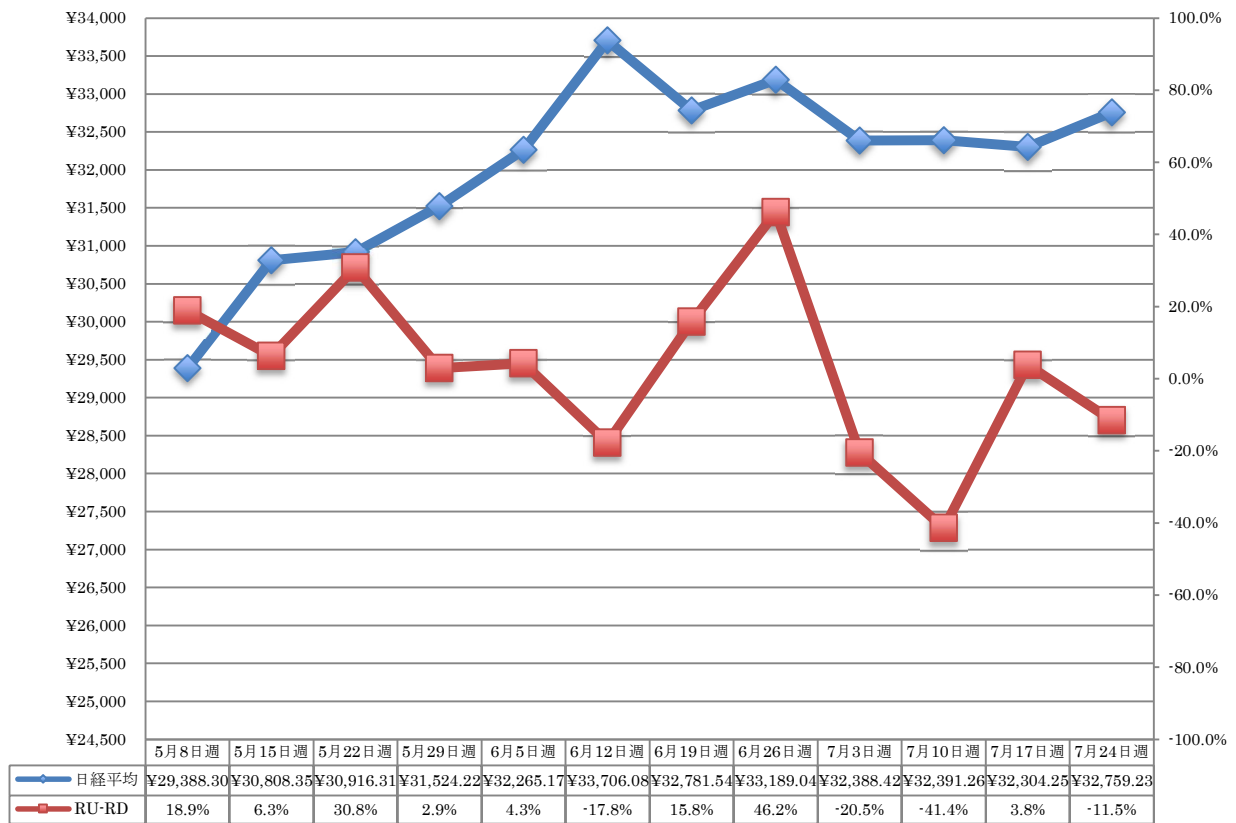
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急落調整が予想される週となります。今週(7/24~7/28)の相場を占う『RU-RD 指標』の7月14日週が-11.5%と再びマイナス圏に陥ったことから本来ですと急落調整が予想されます。さらに、来週(7/31~8/4)の相場を占う7月21日週が-9.7%と2週連続マイナス圏に陥っていることから、本来ですと軟調相場が予想されます。6月19日週~26日週以来の2週連続のマイナス圏ですが、前回はバブル期以来の高値を6月19日 33772 円に付けています。今回の2週連続のマイナス圏は何を示唆しているかが注目されますが、今週は25-26日のFOMC(米連邦公開市場委員会)、27日のECB(欧州中央銀行)理事会、27-28日の日銀金融政策決定会合を控える「中銀ウイーク」でもあり、イベントを利用した投機筋による相場の攪乱には警戒が必要になります。先週、『先週の大きな変化は「ドルインデックス」が心理的節目の100を割れたことです。100割れは22年4月4日週以来。過去、「ドルインデックス」は米国PBR(S&P500)と連動する傾向があり、「ドルインデックス」の下落は2000年のITバブル時代の水準まで上昇している米国PBR(S&P500)の下落を意味することからも注目されます。』と指摘しましたが、「ドルインデックス」は先週7月17日週100.8と一旦、100を回復しています。BRICS+ゴールドリンク新通貨が8月22日にも導入される予定から、再度、100を割れて90に接近するようですと、強引に「ドルインデックス」を吊り上げてきた当局がどんな「買い」仕掛けを演出するのか、「戦争」もその仕掛けの一環であり注目されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が6月16日週+60%→6月23日週+58.6%→6月30日週+44.3%→7月7日週+38.6%→7月14日週+37.1%→7月21日週+28.6%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を3週連続突破後、ピークアウト、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%→6月30日週+39.8%→7月7日週+41.0%→7月14日週+44.3%→7月21日週+44.5%と21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を3週連続で突破し、天井圏を示唆したかたちです。今回のように天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を

示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れず、続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度だけです。その後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回がいかにも「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率である「MT 倍率」に表れており、前回の連続「+40%の上限ゾーン」は「MT 倍率」が 16 年 5 月 9 日週 0.914 倍と歴史的な高水準の時期に起きたのに対し、今回は 23 年 7 月 17 日週 0.338 倍(リーマンショック時 08 年 10 月 13 日週 0.03 倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられて、株式市場全体に広がっていないことを示唆しています。以前から、JP モルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は 4 月 24 日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIX は「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低い VIX 水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』との顧客向けレポートで再度警告したことをお伝えしました。実際、「債券の恐怖指数 MOVE」は 3 月 13 日週 180.11 をピークに、7 月 14 日週 112.48 まで急落していますが、『MOVE 指数-VIX 指数(移動平均)』は 5 月 12 日週 120.08 をピークに、直近 6 月 30 日週 105.68→7 月 7 日週 106.57→7 月 7 日週 104.75 と、依然、「リーマンショック」時の 09 年 8 月 24 日週以来の高水準で高止まりしています。株価とは逆相関の関係にある倒産件数が米国では 2010 年以来の高水準に急増しているにもかかわらず、このようなファンダメンタルの悪化を無視したような株価操縦をいつまで続けられるのかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、7 月 24 日に 6 月全国百貨店売上高、26 日に日 6 月企業向けサービス価格指数、5 月景気動向指数、28 日に 7 月東京都区部 CPI、一方海外では、7 月 25 日に IMF の世界経済見通し、独 7 月 IFO 企業景況感指数、米 5 月 S&P/コアロジック CS20 都市住宅価格指数、米 7 月消費者信頼感指数、26 日に米 6 月新築住宅販売件数、27 日に米 4-6 月期国内総生産(GDP)速報値、米 6 月耐久財受注、米 6 月中古住宅販売成約指数、28 日に米 6 月個人消費支出(PCE)コアデフレーター、米・雇用コスト指数(4-6 月)、などが予定されています。27 日発表の米 4-6 月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+1.8%と、1-3 月期の前期年率+2.0%(確定値)を下回る見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、7 月 27 日に日銀金融政策決定会合(-28 日)、28 日に植田日銀総裁の会見、海外では、7 月 24 日に米ナスダック 100 指数のリバランス実施、25 日に米 FOMC(-26 日)、26 日にパウエル FRB 議長会見、27 日に ECB 定例理事会、ラガルド総裁が記者会見、などが予定されています。前回の FOMC 会合では金利据え置きが決定されましたが、今回は 0.25 ポイントの利上げが決定される見込み。注目は足元のインフレ緩和を受けて利上げは今回が最後となり、9 月以降は政策金利の据え置きが続く可能性があるかです。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



7月3日週	7月10日週	7月17日週	7月24日週
¥32,388.42	¥32,391.26	¥32,304.25	¥32,759.23
-20.5%	-41.4%	3.8%	-11.5%

先週の日経平均は、高値 32938 円(7月 27 日)・安値 32037 円(7月 28 日)と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週明けの日本銀行が今週の金融政策決定会合で現行の政策を維持する見込みとの観測報道を受けて為替の円安が進むなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)では事前予想通り 0.25%の利上げが決定、米国株市場では NY ダウが過去最長記録に並ぶ 13 連騰を記録したことを受けて、一時 33000 円目前まで上昇し上値目標値を達成、ただ、週末 28 日は日銀の政策修正に関する観測報道が改めて出たことで朝方から円買い・株売りの動きが強まり、日銀が実際に金融政策決定会合で政策修正を決めると一時 850 円安と大幅に下落する場面があり波乱の展開、その後は植田総裁の会見を見極めたいとの思惑が働き、終盤にかけては下げ幅を急速に縮め週間ベースでは+455 円高と急反発、10 週連続で+6188 円高の急騰後、11 週間振りに-925 円安→+408 円高→-801 円安→+3 円高→-87 円安→+455 円高と 3 週間の乱高下後、2 週連続でほぼ横ばい後、再び乱高下の兆しが表れて終了しています(先週予告していた上値メド 32716 円～33370 円(+2%かい離)//下値メド 31530 円～30899 円(-2%かい離))。日経平

均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、7月6日に逆に、33000円大台割れで下落スタートとなり、7日に32500円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに1日間、従って、8日(土曜日のため週明け10日)までに32000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。33000円大台替えで仕切り直し、逆に、31500円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、7月12日に32000円大台割れで下落スタートとなりました。31000円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000円大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、時間切れとなっていました、7月に32000円大台割れで下落スタートとなりました。31000円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000円大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、短期の方向感なしは変わりませんが、中期・長期がともに弱含みになったことで、目先は乱高下するも下落しやすいかたちに変化しました。以前から、長期の方向感がなくなったことで今回の異常な株価操縦も目先は6月末で一巡した可能性がありますと指摘してきましたが、予告したかたちで動き始めているようです。TOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率「MT倍率」は08年10月のリーマンショック時の水準まで下がったままで、いかに日経平均の指数だけを吊り上げられているかを示しています。

日経平均を左右するNYダウは、高値35645ドル(7月27日)・安値35216ドル(7月27日)と推移、2週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、7月25-26日に開かれた連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で政策金利を0.25ポイント引き上げることが予想通り決まりましたが、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が会見で金融政策は引き締め領域にあることを再確認し、データ次第で、会合ごとに政策を決定していく方針を示したことから9月利上げ観測は後退、また7月27日発表の米4-6月期国内総生産(GDP)速報値は年率で前期比2.4%増となり、市場予想平均の同1.8%増の市場予想を上回り、米週間の新規失業保険申請件数は22万1000件で、市場予想平均23万5000件よりも良好だった堅調な経済指標を受け過去最長記録に並ぶ13連騰で上値目標値を達成、ただ、注目された日銀会合では長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の運用柔軟化を決定、併せて長期金利が上限0.5%を一定程度上回ることを容認することを明らかにしたことで、週間ベースでは+232ドル高に上げ幅を縮小したものの3週連続反発、3週間で+1725ドル高で終了しています(先週予告していた上値メド35350ドル~36057ドル(+2%かい離)//下値メド34512ドル~33821ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、7月12日に逆に、34500ドル大台替えで仕切り直しが入り、19日に35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに7日間、25日に35500ドル大台替えでカウントダウン継続に6日間、従って、31日までに36000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、35000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月12日に34000ドル大台替えで仕切り直しが入り、7月19日に35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに約1ヶ月、従って、8月26日までに36000ドル大台替え

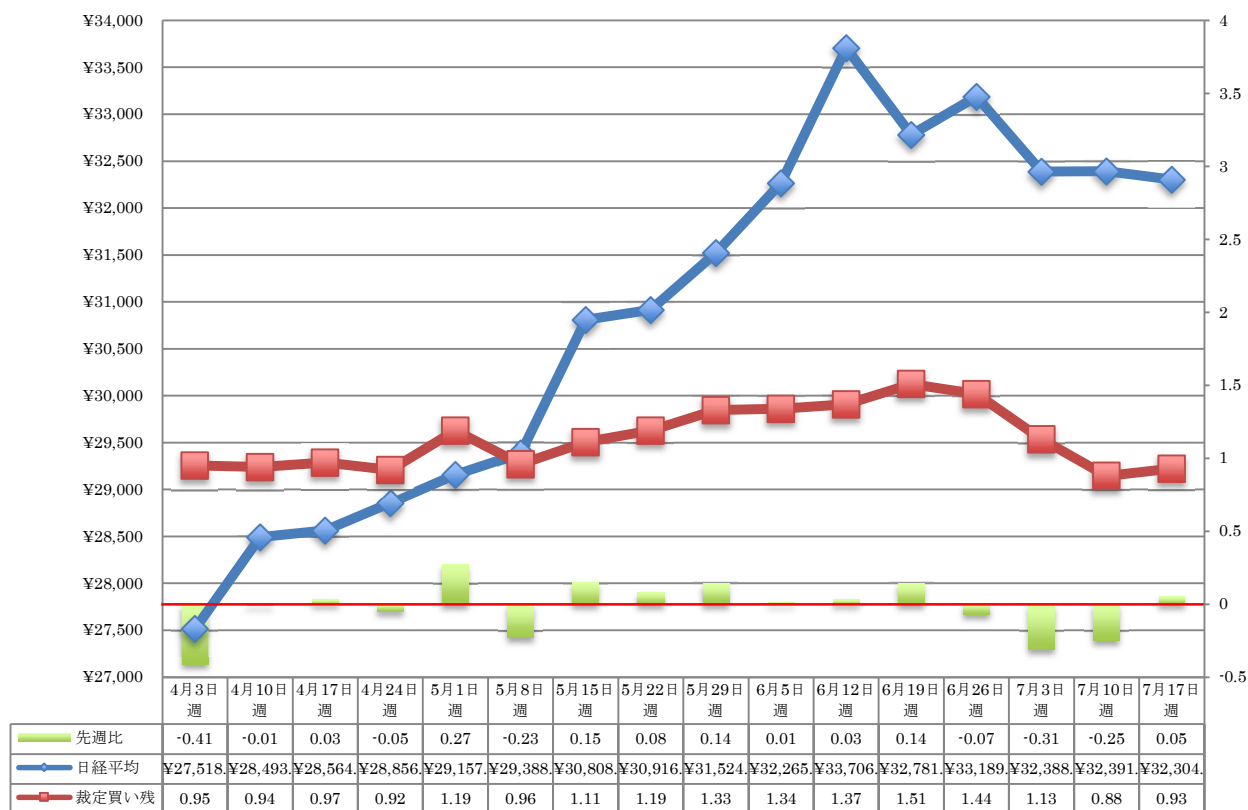
でカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月に34000ドル大台替えて仕切り直しが入り、7月に35000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、8月までに36000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑と、短期・中期・長期の強含みは変わりませんが、短期の時間的リミットが近づいたことで目先の上昇は最終段階に入ったかたちです。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、株式市場は金融危機を覆い隠すために VIX 指数の売りと株価吊り上げの「相場操縦」で楽観的ムードを作っているのが現状です。このような株式市場と債券市場の乖離は 08 年のリーマンショック直前にも表れた現象であり、当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せするかたちで債券市場の正しさを証明しています。JP モルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシュールは、現在の株価の上昇は「2008 年の 3 月から 6 月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」と CNBC に語り、4 つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は 2008 年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を発しています。「NY ダウ」の T2 レーティングが 6 月 23 日週以来の「買いレーティング」に再び、転換し、目先の株価吊り上げを示していますが、次の「売りレーティング」転換に注目です。

一方、為替は、ドル・円が 141.81 円～138.05 円(先週予告していた上値メド 140.28 円～141.68 円(+1%かい離)//下値メド 136.04 円～134.67 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を上回り、2 週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1149～1.0942(先週予告していた上値メド 1.1401～1.1515(+1%かい離)//下値メド 1.1171～1.1059(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、3 週間振りにドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、157.78 円～151.37 円(先週予告していた上値メド 157.12 円～158.69 円(+1%かい離)//下値メド 154.19 円～152.64 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値達成と下値目標値を下回る乱高下の激しい週となりましたが、実質 2 週連続の円安・ユーロ高。前の週のユーロ>ドル>円からドル>ユーロ>円に変化しましたが、2 週連続で円独歩安が継続したかたちです。注目された日銀会合では長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の運用柔軟化を決定、併せて長期金利が上限 0.5%を一定程度上回ることを容認することを明らかにしたことで円買いが一時急速に広がりましたが、日銀植田総裁が「YCC の運用柔軟化は金融正常化へ歩みだす動きではない」との見方を伝えたこと、米国経済の持続的な成長やソフトランディングへの期待が広がり、リスク選好の米ドル買い・円売りが再び活発となったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

4週間振りに増加。前の週までの3週間で6228億円の大幅減で5月8日週以来の1兆円割れとなったことで一旦、小休止の増加かどうかを見極める段階。その前まで6週間連続増加で+5436億円増、さらにその前は5週連続で毎週増減を繰り返す方向感のない状態、と方向感なし→大量買い越し→大量売り越しと推移しています。2021年以降、「裁定買い残」は2000億円台～1兆4000億円のレンジで動いてきましたが、今年も、年度末の3月6日週に1兆4586億円と、半年前の昨年9月19日週以来の1兆4000億円台に急増した後、今年もG7と解散総選挙の思惑で延命相場を続け、直近6月19日週1兆5123億円と上限を若干越える水準まで「相場操縦」を続けた後、7月10日週8895億円まで急減しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比-52億円の280億円と、前の週と異なり減少。2週前の7月3日週に-1208億円の急減で残高が3億円と1桁億円台となりましたが、1桁億円台まで減少したのは21年11月15日週7億円以来。昨年を振り返ると、22年3月7日週以降、「裁定売り残」は1000億円台～5000億円台で増減を繰り返してきましたが、今回のように「裁定売り残」を極端に減らしたのは株価吊り上げに「裁定売り残」を利用したことを示しています。

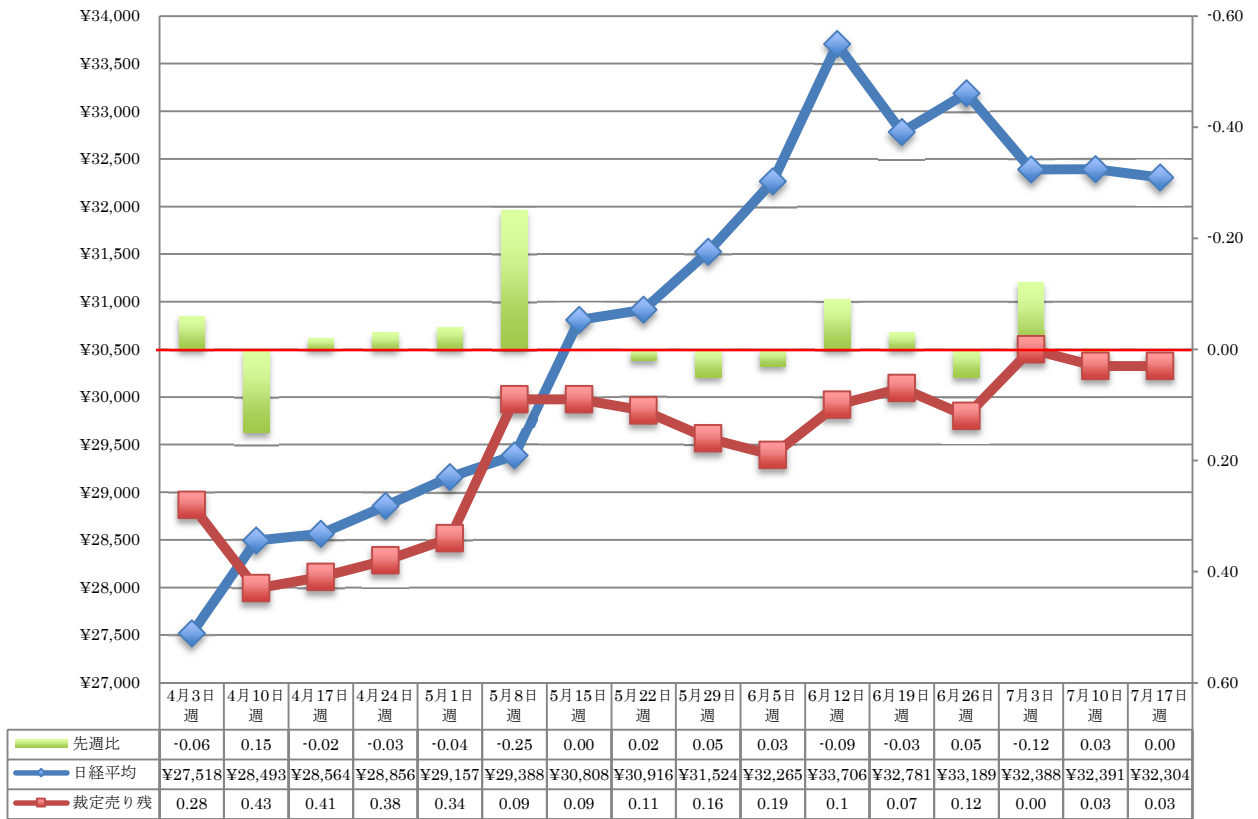
裁定買い残と先週比



6月26日週	7月3日週	7月10日週	7月17日週
¥33,189.04	¥32,388.42	¥32,391.26	¥32,304.25
1.44	1.13	0.88	0.93
-0.07	-0.31	-0.25	0.05

単位:兆円

裁定売り残と先週比



6月26日週	7月3日週	7月10日週	7月17日週
¥33,189.04	¥32,388.42	¥32,391.26	¥32,304.25
0.12	0.00	0.03	0.03
0.05	-0.12	0.03	0.00

単位:兆円

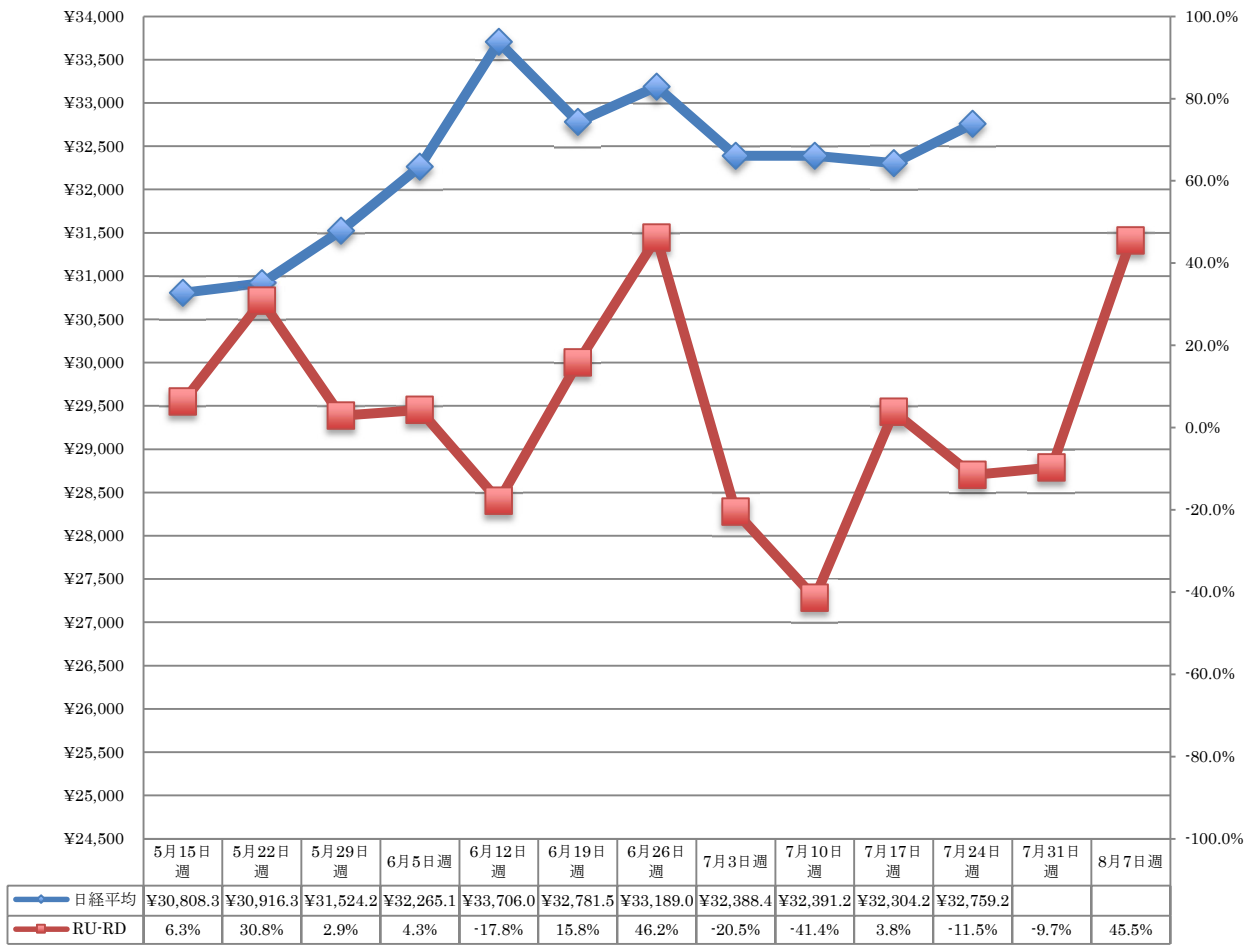
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相場が予想される週となります。今週(7/31~8/4)の相場を占う『RU-RD 指標』の7月21日週が-9.7%と2週連続マイナス圏に陥っていることから、本来ですと軟調相場が予想されます。ただ、来週(8/7~8/11)の相場を占う7月28日週が+45.5%と3週間ぶりにプラス圏、かつ6週間振りに「+40%超の上限ゾーン」まで一気に浮上していることから本来ですと急反発が予想されます。先週、『6月19日週~26日週以来の2週連続のマイナス圏ですが、前回はバブル期以来の高値を6月19日 33772円に付けています。今回の2週連続のマイナス圏は何を示唆しているかが注目されますが、今週は25-26日のFOMC(米連邦公開市場委員会)、27日のECB(欧州中央銀行)理事会、27-28日の日銀金融政策決定会合を控える「中銀ウイーク」でもあり、イベントを利用した投機筋による相場の攪乱には警戒が必要になります。』と指摘しましたが、27日の取引終了後のナイトセッションで日本経済新聞(電子版)による「日銀の金融政策決定会合で長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の修正案を議論する」とのリーク報道により33220円から32400円へ一気に-820円急落、28日の日中取引では結果発表後には材料出尽くし感からショートカバーが入り32850円まで切り返しましたが、カバー一巡後はYCC柔軟化を受けて再び32000円まで一時売り直されたものの、終盤にかけては植田総裁の会見内容を見極めたいとして買い戻しが優勢となり32700円台に戻すなど乱高下しました。イベントを利用した投機筋の売り方と買い方の攻防を示していますが、今・来週も乱高下が予想されるかたちです。株式市場でこのような乱高下が起きている根本的原因の一つが「ドルインデックス」が心理的節目の100を22年4月4日週以来、割れたことです。BRICS+ゴールドリンク新通貨が8月22日にも導入される予定から、「ドルインデックス」がさらに下落しないよう強引に吊り上げて「基軸通貨」を維持しようと当局が「買い」仕掛けが原因で、「戦争」もその買い仕掛けの一環です。以前から指摘していますが、過去、「ドルインデックス」は米国PBR(S&P500)と連動する傾向があり、「ドルインデックス」の下落は2000年のITバブル時代の水準まで上昇している米国PBR(S&P500)の下落を意味するためです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が6月16日週+60%→6月23日週+58.6%→6月30日週+44.3%→7月7日週+38.6%→7月14日週+37.1%→7月21日週+28.6%→7月28日週+44.3%と、4週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を突破、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%→6月30日週+39.8%→7月7日週+41.0%→7月14日週+44.3%→7月21日週+44.5%→7月28日週+41.9%と21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破し、天井圏を示唆したかたちです。今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れず、続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週と18年1月1日週~1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIX ショ

ック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回がいかにか「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」に表れており、前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT倍率」が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きたのに対し、今回は23年7月24日週0.334倍(リーマンショック時08年10月13日週0.03倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられて、株式市場全体に広がっていないことを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、7月31日に6月鉱工業生産、6月商業動態統計、6月住宅着工統計、7月消費者態度指数、8月1日に6月失業率、6月有効求人倍率、7月新車販売台数、2日に日銀金融政策決定会合議事要旨(6月15-16日開催分)、一方海外では、7月31日に中国7月製造業PMI、ユーロ圏7月消費者物価コア指数、ユーロ圏4-6月期GDP、8月1日に中国7月財新製造業PMI、米7月ISM製造業景況指数、米6月JOLT求人件数、2日に米7月ADP全米雇用レポート、3日に米7月ISM非製造業景況指数、4日に米7月雇用統計、などが予定されています。8月1日発表の7月ISM製造業景況指数は46.8と、前月の46.0から改善が予想されます。また、8月4日発表の米7月雇用統計は失業率が3.6%と横ばい、非農業部門雇用者数は前月比+18.0万人(6月+20.9万人)にとどまる見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、8月1日にオーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、3日に英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



7月17日週	7月24日週	7月31日週	8月7日週
¥32,304.25	¥32,759.23		
3.80%	-11.50%	-9.70%	45.50%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 33044 円～33704 円 (+2%かい離)

下値メモ 32136 円～31493 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 36296 ドル～37021 ドル (+2%かい離)

下値メモ 35341 ドル～34634 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 142.30 円～143.72 円 (+1%かい離)

下値メモ 137.30 円～135.92 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1216～1.1328 (+1%かい離)

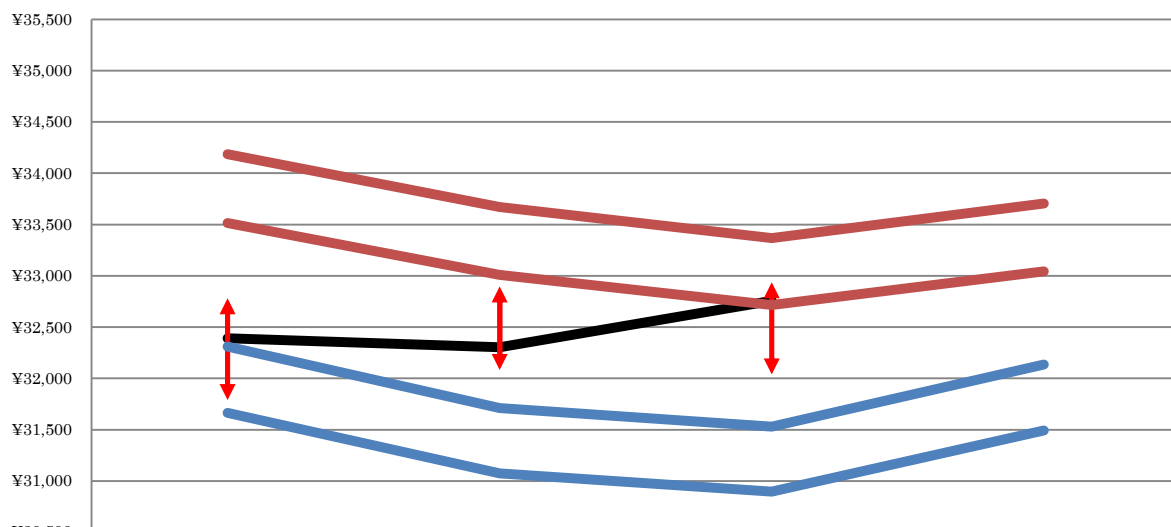
下値メモ 1.0977～1.0867 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 156.86 円～158.42 円 (+1%かい離)

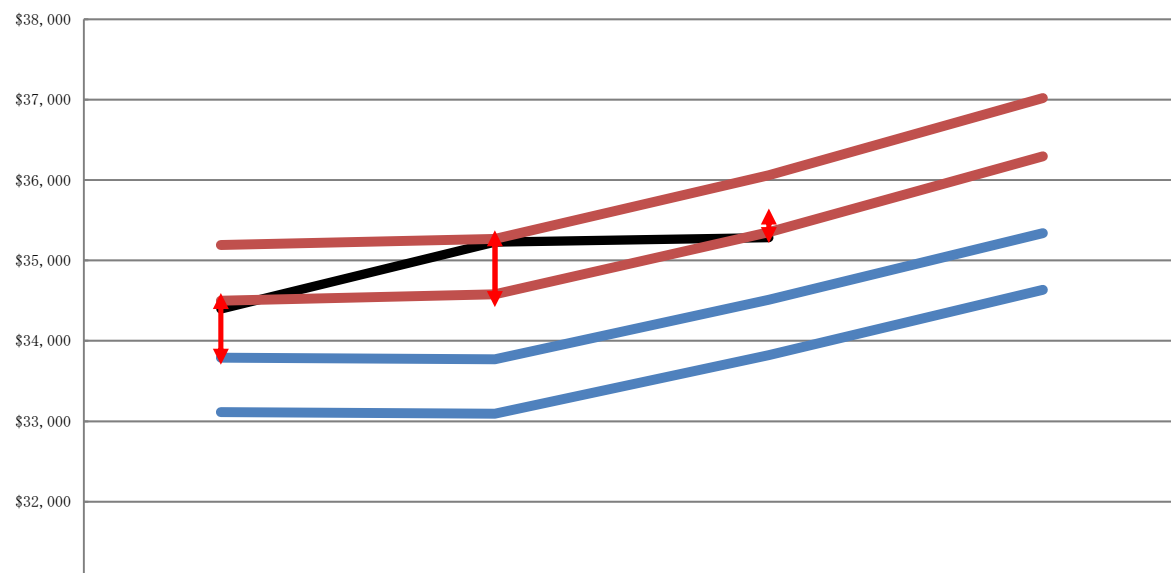
下値メモ 153.66 円～152.12 円 (-1%かい離)

日経平均



	7月10日週	7月17日週	7月24日週	7月31日週
● 日経平均	¥32,391.26	¥32,304.25	¥32,759.23	
■ 高値	¥32,780.63	¥32,896.03	¥32,938.59	
■ 安値	¥31,791.71	¥32,080.95	¥32,037.55	
■ 上値上	¥34,187	¥33,670	¥33,370	¥33,704
■ 上値下	¥33,517	¥33,010	¥32,716	¥33,044
■ 下値上	¥32,313	¥31,710	¥31,530	¥32,136
■ 下値下	¥31,666	¥31,075	¥30,899	¥31,493

NYダウ

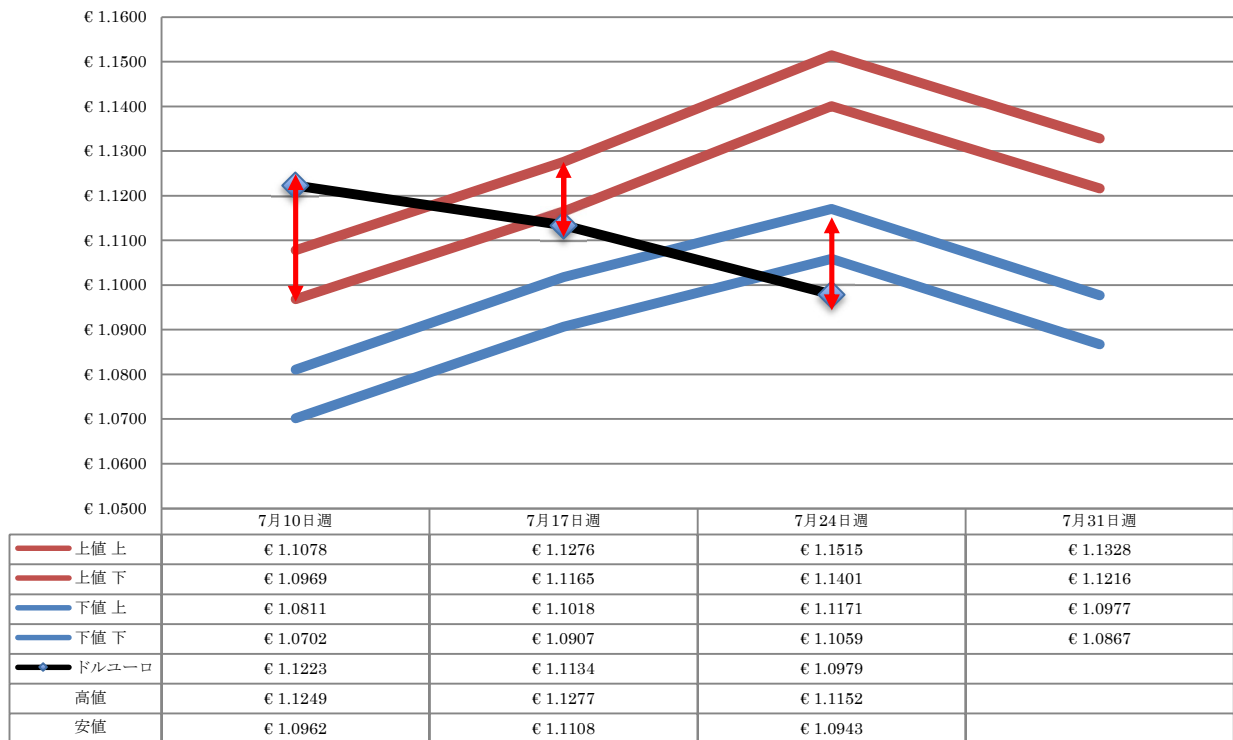


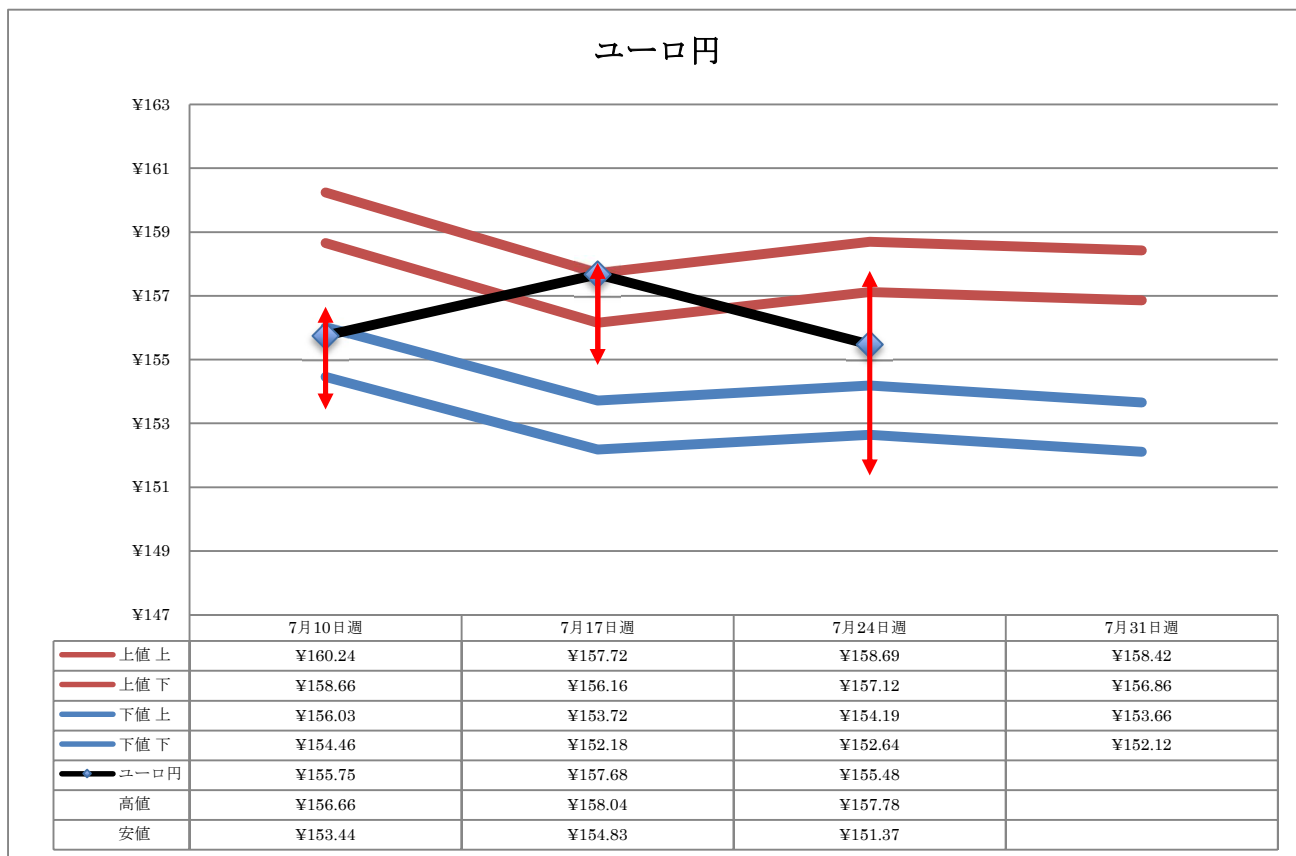
	7月10日週	7月17日週	7月24日週	7月31日週
● NYダウ	\$34,395.14	\$35,225.18	\$35,282.72	
■ 上値上	\$35,192	\$35,268	\$36,057	\$37,021
■ 上値下	\$34,502	\$34,577	\$35,350	\$36,296
■ 下値上	\$33,790	\$33,772	\$34,512	\$35,341
■ 下値下	\$33,114	\$33,096	\$33,821	\$34,634
■ 高値	\$34,592.26	\$35,372.77	\$35,645.35	
■ 安値	\$33,705.68	\$34,418.72	\$35,216.58	

ドル円



ドルユーロ



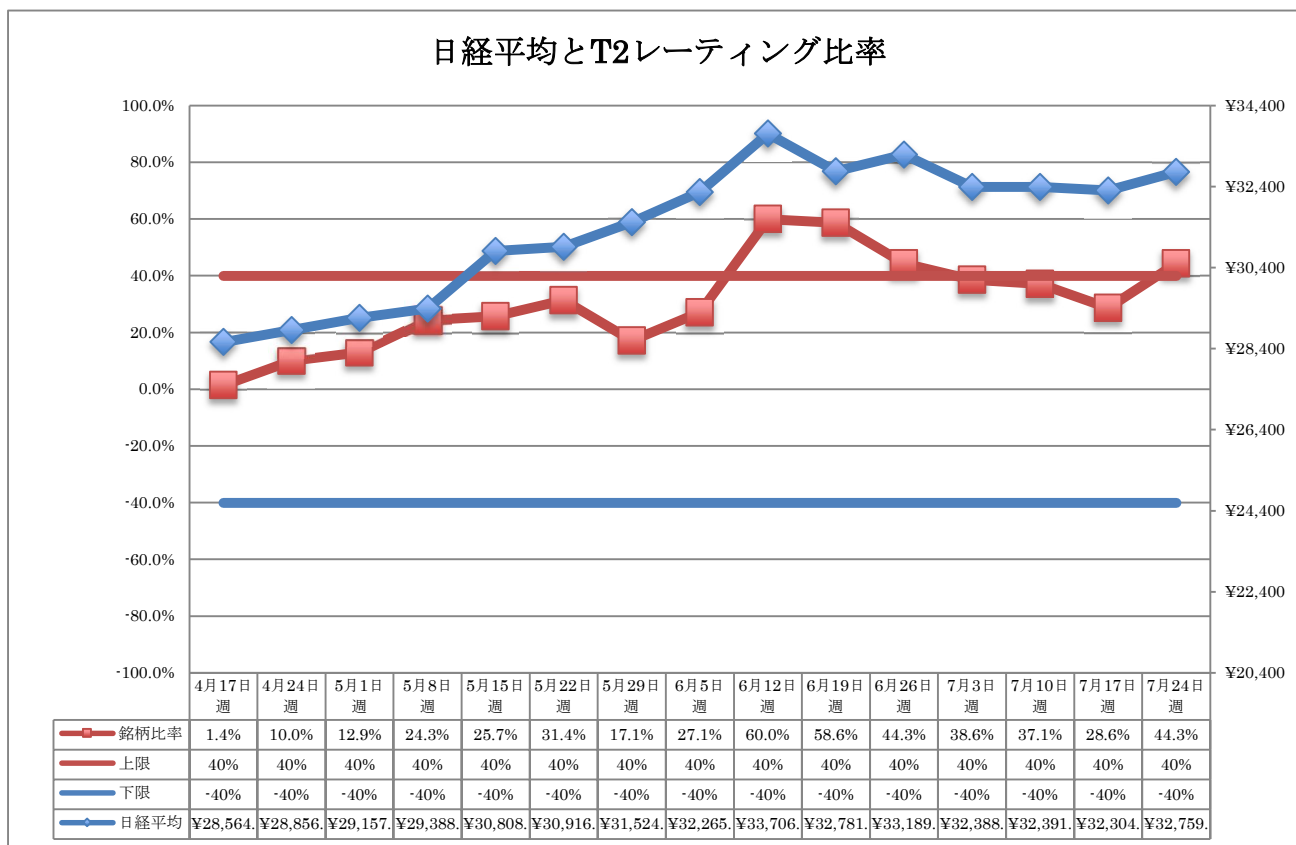


■■■ レーティング変更 ■■■

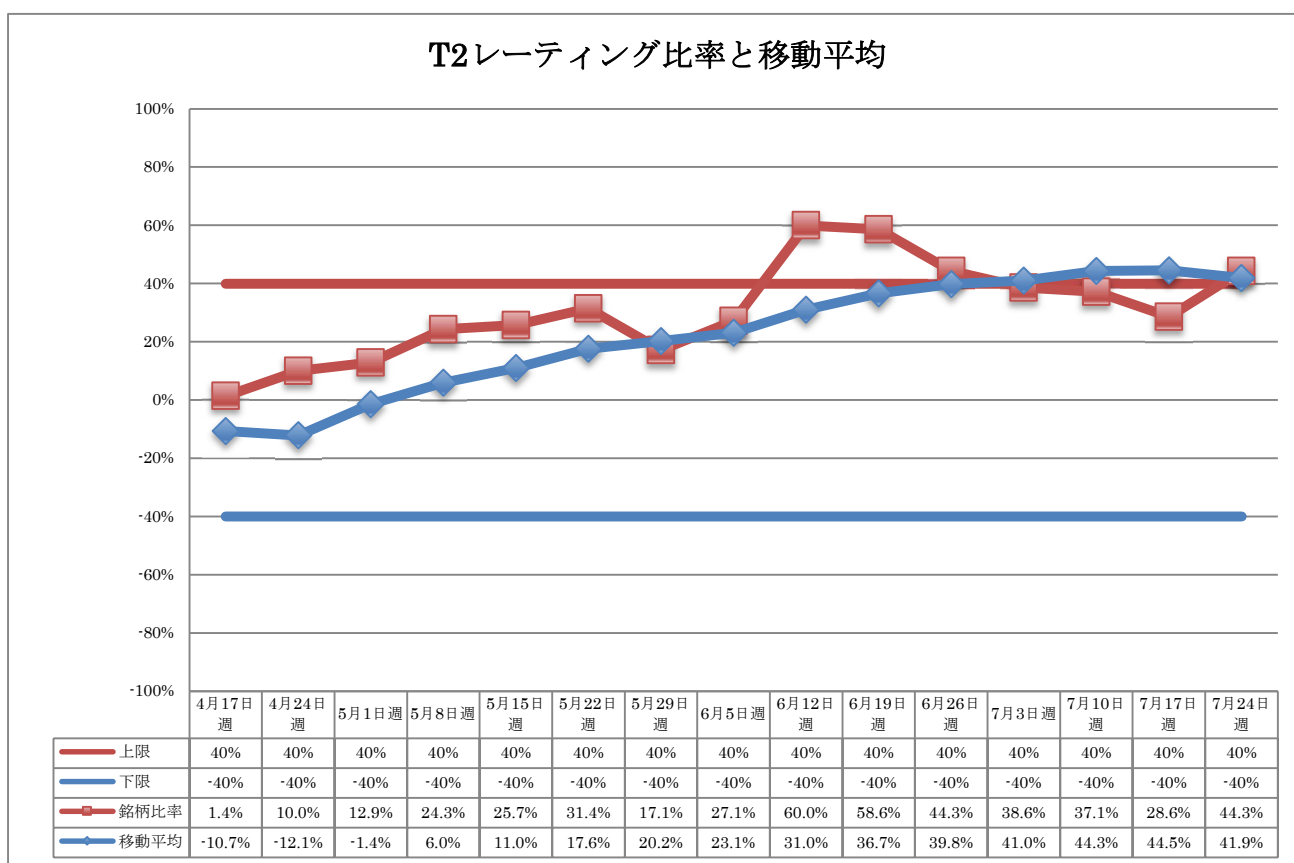
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年6月2日週+17.1%→6月9日週+27.1%→6月16日週+60.0%→6月23日週+58.6%→6月30日週+44.3%→7月7日週+38.6%→7月14日週+37.1%→7月21日週+28.6%→7月28日週+44.3%と、4週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を突破、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%→6月30日週+39.8%→7月7日週+41.0%→7月14日週+44.3%→7月21日週+44.5%→7月28日週+41.9%と21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破し、天井圏を示唆したかたちです。今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れず、続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回がいかにも「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」に表れており、前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT倍率」が16年5月9日週0.914倍と歴史的の高

水準の時期に起きたのに対し、今回は23年7月24日週0.334倍(リーマンショック時08年10月13日週0.03倍)と歴史的低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられて、株式市場全体に広がっていないことを示唆しています。

※以下のT2レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。